# 【 溶接管理技術者資格 WEB 申込みシステム 利用規約 】

一般社団法人日本溶接協会(以下、「本協会」といいます。)の溶接管理技術者資格 WEB 申込みシステム(以下、「WE版 e-Weld」といいます)を利用される前に、次の利用規約(以下、「本規約」といいます。)をよくお読みの上、ご同意頂くようお願いします。

#### 第1条(適用)

- 1.本規約は、利用者と本協会の WE 版 e-Weld の利用に係わる一切のサービス(以下、「本サービス」といいます。)に適用されるものとします。
- 2.本規約は、溶接管理技術者資格に係る申込みに関する手続について本協会が定めている諸規定を改廃 するものではなく、それらの諸規定は、本規約の施行後も引き続き、溶接管理技術者資格に係る申込み に関する手続に適用されます。

# 第2条(マイページの作成とマイページへの資格登録)

- 1. WE 版 e-Weld を利用するには、マイページの作成が必要です。マイページは、個人が自己で申込み や資格管理を行うのに用いる「本人管理マイページ」と、個人の所属する企業や団体が申込みや資格管 理を代行するのに用いる「勤務先管理マイページ」の 2 種類に大別されます。
- 2.本人管理マイページは各個人に1つのみ作成できます。勤務先管理マイページは、評価試験の受験を申し込む担当者ごとに作成する必要があります。
- 3. WE 版 e-Weld で研修会の受講を申込み、取得した修了証書及び評価試験の受験を申込み、取得した 資格は、それに用いたマイページに自動登録されます。WE 版 e-Weld を用いずに受講及び受験を申込 み、取得した修了証書及び資格のマイページへの登録は利用者が手動で登録を行ってください。同一資 格(適格性証明書)は、複数のマイページに重複して登録できず、又、再認証審査やサーベイランスは 登録したマイページでしか申し込むことができません。

本人管理マイページと勤務先管理マイページのどちらに登録するかは利用者の判断事項とし、本協会は一切関与しないため、資格者本人とその資格者の所属する企業・団体で必ず合意された後、登録してください。登録されれば当事者間で合意されたものとして、本協会は登録されたマイページを通じて本サービスを提供します。

- 4.登録したマイページからの資格の解除や別のマイページへの再登録についても利用者の判断事項とし、 本協会は一切関与しません。
- 5.本協会は、以下の事由があると判断した場合、WE版e-Weldの利用を承認しないことがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。
  - ①マイページの作成や資格登録、各種申込みに際して虚偽の事項を届け出た場合
  - ②本規約に違反したことがある者からの申込みである場合
  - ③その他、本協会が利用を承認することが相当でないと判断した場合

#### 第3条(ログイン ID 及びパスワードの管理)

1.利用者は、自己の責任においてマイページのログイン ID 及びパスワードを管理するものとします。

2.利用者は、いかなる場合にもログイン ID 及びパスワードを第三者に譲渡又は貸与し、もしくは第三者と共用することはできません。

本協会は、ログイン ID とパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合には、 そのログイン ID を登録している利用者自身による利用とみなします。

3.ログイン ID 及びパスワードが第三者に使用されたことによって生じた損害は、本協会に故意又は重大な過失がある場合を除き、本協会は一切の責任を負わないものとします。

## 第4条(支払い手続きについて)

- 1. WE版 e-Weldを利用する場合、クレジットカード払い、コンビニ払いのどちらかを選択できます。 現金での支払いはできません。
- 2.クレジットカード払いとコンビニ払いの請求や決済にあたり、本協会は、決済代行会社(株式会社 DG フィナンシャルテクノロジー)に委託します。クレジットカード情報(カード名義・カード番号・有効 期限・セキュリティコード)は、本協会では保存しません。
- 3.本協会が定めた指定の期日までに支払いがなかった場合、申込みは無効となります。
- 4.一旦支払われた料金は、原則として返還しません。

# 第5条(知的財産権)

本サービスによって提供されるサイトのページ及び写真その他のコンテンツの著作権又はその他の知的財産権は、本協会及びコンテンツ提供者等の正当な権利者に帰属し、利用者は、これらを無断で複製、転載、改変、その他の二次利用をすることはできません。

#### 第6条(禁止事項)

- 1.利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはならないものとします。
  - ①法令又は公序良俗に違反する行為
  - ②犯罪行為に関連する行為
  - ③本サービスに含まれる著作権、商標権その他の知的財産権を侵害する行為
  - ④本協会のサーバー又はネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
  - ⑤本サービスによって得られた情報を商業的に利用する行為
  - ⑥本協会のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
  - ⑦不正アクセスをし、又はこれを試みる行為
  - ⑧他の利用者に関する個人情報等を収集又は蓄積する行為
  - ⑨他の利用者に成りすます行為
  - ⑩本協会のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接又は間接に利益を供与する行為
  - (1) その他、本協会が不適切と判断する行為

#### 第7条(本サービスの提供の停止等)

- 1.本協会は、以下のいずれかの事由がある場合、利用者に事前に通知することなく本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。
  - ①本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検又は更新を行う場合
  - ②地震、落雷、火災、停電、疫病又は天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった

#### 場合

- ③コンピュータ又は通信回線等が事故により停止した場合
- ④その他、本協会が本サービスの提供が困難と判断した場合
- 2.本協会は、本サービスの提供の停止又は中断により、利用者又は第三者が被ったいかなる不利益又は 損害についても、一切の責任を負わないものとします。

# 第8条(利用制限及びマイページの抹消)

- 1.本協会は、利用者が以下のいずれかに該当する場合には、事前の通知なく、当該利用者による本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、又は当該利用者に係るマイページを抹消することができるものとします。
  - ①本規約のいずれかの条項に違反した場合
  - ②登録や申告事項に虚偽の事実があることが判明した場合
  - ③料金等の支払債務の不履行があった場合
  - ④本協会からの連絡に対し、一定期間返答がない場合
  - ⑤本サービスについて、最終の利用から一定期間利用がない場合
  - ⑥その他、本協会が本サービスの利用を適当でないと判断した場合
- 2.本協会は、本条に基づき本協会が行った行為により利用者又は第三者に生じたいかなる不利益又は損害についても、一切の責任を負わないものとします。

## 第9条 (保証の否認及び免責事項)

- 1.本協会は、本サービスに事実上又は法律上の瑕疵(安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害などを含みます。)がないことを保証するものではありません。
- 2.本協会は、本サービスによって利用者又は第三者に生じたいかなる不利益又は損害についても、一切 の責任を負わないものとします。
- 3.本協会は、本サービスに関して、利用者と他の利用者又は第三者との間において生じた取引、連絡又は紛争等について一切責任を負いません。

#### 第10条(サービス内容の変更等)

本協会は、利用者に通知することなく、本サービスの内容を変更し又は本サービスの提供を中止することができるものとし、これによって利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

#### 第11条(本規約の変更)

- 1.本協会は、以下の場合に、本協会の裁量により、本規約を変更することができるものとする。
  - ①本規約の変更が、ユーザーの一般の利益に適合するとき。
- ②本規約の変更が、本サービス提供の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
- 2.本協会は前項による本規約の変更にあたり、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容、並びに、変更後の本規約の施行時期をマイページへの掲示その他の適切な方法により利用者に周知します。

# 第12条(個人情報の取扱い)

本協会は、本サービスの利用によって取得する個人情報については、本協会の「個人情報保護方針」及び「個人情報のお取り扱いについて」http://www.jwes.or.jp/privacy.html#info に従い適切に取り扱うものとします。

#### 第13条(通知又は連絡)

利用者と本協会の間の通知又は連絡は、本協会の定める方法によって行うものとします。本協会は、利用者から、本協会が別途定める方式に従った変更届け出がない限り、現在登録されている連絡先が有効なものとみなして当該連絡先へ通知又は連絡を行い、これらは、発信時に利用者へ到達したものとみなします。

# 第14条(権利義務の譲渡の禁止)

利用者は、本協会の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、又は担保に供することはできません。

# 第15条(準拠法・裁判管轄)

本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。本サービスに関して紛争が生じた場合には、本協会の本部所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。